

学界展望 台湾の経済発展と「官民二重構造」 劉進慶教授の研究業績を再読する

著者	北波 道子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	1
ページ	51-63
発行年	2010-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007125

台湾の経済発展と「官民二重構造」

——劉進慶教授の研究業績を再読する——

きた ば みち こ
北 波 道 子

はじめに

I 「公業と私業」から「官民二重構造」へ

II 「収奪独裁」と「開発独裁」

III 発展後の視点と開発経済学

IV 内発的発展への視点？

おわりに——または「レジスタンス」と2つのナシ
ヨナリズム——

はじめに

戦後台湾経済について学ぶ者は、戦後初期台湾経済の「官民二重構造」ということばを一度は目にしたことがあるのではないだろうか。劉進慶教授は、1960年代後半に当時の台湾経済を国家資本（公業）と民間資本（私業）の二極構造であると規定した。この発見は、後に「官民二重構造」ということばに集約されて、台湾の歴史および政治環境を端的に表わし、発展途上国に見られるさまざまな二重構造の中で、その特徴を際立たせる役割を担ってきた。

ところが、この二重構造モデルは、1980年代には当初描かれていた官と民の対立イメージが弱められ、特に2000年以降は、急速に戦後台湾の経済発展において国民党政府が果たした役割を全面的に高く評価するものへと変化していった。この変化は、国家と官商資本によって収奪され、発展しないはずの台湾経済が、アジア

NIEsの優等生へ変貌したために行われた修正の結果であると受け取ることができよう [佐藤 2007]。確かに、アジアNIEsの経済発展以来、ASEAN4、BRICsの中には、政治的には民主的でない体制の下でも、積極的に経済建設を行うことで経済成長を遂げているように見える国々が次々と出現した。このことが、経済発展期における安定的な政権の存在と、経済活動における政府の積極的な役割を重視する開発経済学のNIEs観にもたらした光明は華々しかった。そうした風潮の中で劉教授の主張にも大きな変化が見られ、台湾の経済発展においても政府が果たした役割を高く評価するようになったと考えられる。

一方、劉進慶教授は、特に晩年は、「中国統一（台湾問題）のために積極的に発言した」と『ウィキペディア』（Wikipedia）に書かれるほどの親中派であった。当初、これは筆者（北波）には意外な事実であった。

筆者が初めて劉教授とお会いしたのは、1997年10月の現代中国学会で、執筆中の修士論文について報告をさせていただいた時である。懇親会で、以前、彰化県の員林に住んでいたとお話すると、すぐ近くの斗六のご出身であることや、国民党政権によっていかに弾圧され、故郷に帰れなくなってしまったかなど、ご自身の激動の

半生をにこやかに、しかし、厳しいまなざしでお話くださった。このため、私自身は、先生は国民党政府に反発心を抱く、「台湾意識」の強い方だと勝手に勘違いをしていた。したがって、後年、さまざまな場で「台中の平和的統一」を呼びかけられるようになったことは筆者には驚きであったのである。

また、同学会で劉教授は、筆者の報告のコメントータとして、主に電源開発の戦前戦後の連続性に主眼をおいた拙稿に「経済発展の初期条件」というサブタイトルのヒントをくださった[北波 1998]。その劉先生が、晩年には「在日中国人学者」の一人として、日本の植民地「開発と侵略は同根」と斬って捨てられた。このことば自体に誤りがあるとは思わない。しかし、筆者は日本統治時代の電源開発を「発展の初期条件」の一つとされた劉教授が、「開発と侵略は同根」ということばで台湾の日本統治時代を語ることに、何か、時代を逆行するかのような違和感を受けたのである。

今回、古希記念論文集の「劉進慶教授略歴ならびに著作目録」[東京経済大学 2003]に沿って教授の研究足跡をたどり、主要著作のいくつかを読み直していくうちに、劉理論によって表現される台湾モデルは時代の流れの中で大きく変化しているが、劉教授ご自身の学者としての立脚点にはどんな変化があったのか、ご自身の目には大きな矛盾はあったのか否かということ、改めて考えるようになった。このため、今になって劉教授のご意見をうかがいたいと思うことが、いくつも浮かんでくる。

そこで、本稿では、劉教授の主要な業績から「官民二重構造」モデルの誕生と概略を振り返り、その後それがどのように変化したのかを追

うことから、台湾出身の日本の経済学者劉進慶教授の思想に近づき、そして筆者の心に浮かぶ疑問をぶつけてみたいと考える。

I 「公業と私業」から「官民二重構造」へ

まず、劉教授の代表的著書である『戦後台湾経済分析』（以下、『分析』）の「はしがき」によれば、本書を上梓された際、「台湾は中国内戦のために絶えず戦時体制下におかれ、戒厳令が四半世紀もの永い間続いているということからも容易に察せられるように、思想、言論の統制は依然として厳しく、学問研究、とりわけ人文社会科学の分野においては多くの政治的『禁忌』が研究の前に立ちはだかつていた[劉 1975, 2]。特に、反共の国是の下で「台湾では経済学といえば近代理論がすべてのように受け取られていた。だが、それでは「低開発社会に特有の経済問題を必ずしも的確に把握できないのではないかと本書は主張する。劉教授が台湾経済研究に関して懐いていた「基本的な問題意識は、台湾という歴史的な植民地・半封建社会における収奪と貧困の問題」であり、「平たくいえば、勤勉な労働と豊かな農業資源をもって早くから開発された台湾が、いつの時代にも民衆は貧しかったのはなぜか?」ということであった[劉 1975, 3]。

この研究において、教授が選択された分析視角は、①歴史的規定性（植民地性と半封建性）、②経済循環論の視角、③低開発国経済構造の特殊性を踏まえた二重経済論であった[劉 1975, 4]。この中で特に重要なものはやはり③であり、「低開発地域の社会的生産過程の各局面は必ずしも均質的ではなく、むしろ異質の二重構造を

なしているという認識に立つ理論である」。一般的な二重構造は「移植された外来の資本主義体制と土着の伝統的体制との二重経済」であり、「一方の資本主義体制が、他方の伝統的体制を解体することはあっても、これを資本主義的に包摂せず、実際には温存して支配し、収奪する関係」であると説明する。そして戦後台湾の特殊性として「公的生産関係が基底をなす公業支配部門（公営企業、米糖農業、軍事財政）を伝統的、半封建的体制とみなし、私的生産関係が基底をなす私業支配部門（民営企業）を資本主義的、植民地的」とみて、「さらに公業と私業との対立矛盾を統括的に統一する支配的資本として官商資本を措定する」という。このとき、劉教授は「この思い切った視角と新しい分析概念の提起に少なからず異論が出るに違いない」としながらも、「だが、実は公業・私業および官商資本の言葉は、台湾経済からじかに抽出・構成した概念である」とそのオリジナリティと実証の確かさを自負していた。「序章」では、「公業」は国家資本＝公営企業と、「私業」は民間資本＝民営企業というようにより具体的に定義し直されており、両者は「社会的に主従・上下・尊卑の関係として位置づけられる」ことの理解が促されている。筆者の私見を述べるならば、本書の最大の功績は、公業すなわち公営企業の出自を明らかにし、それらの活動が民間資本の発展に直接的に寄与していなかった事実を明らかにした点である。

「国家資本主義体制の基軸としての公業は、台湾の事例についてみるかぎり、けっして資本主義発展の助産婦でも、また社会主義発展の足がかりでもなく、まさしく半封建的政治

経済体制の物的基礎をなしている」[劉 1975, 202]。「かつて日本帝国主義下におかれた台湾経済は、日本独占資本の支配のもとに、二重経済的な資本主義化が推し進められたが、土着社会の自生的な資本主義的発展の芽は、この二重経済的資本主義化のゆえに、逆にむざんにつみとられていた。戦後接収で日本独占資本が国民政府の手中に全面的に『国有化』されたことから、この足かせはむしろ公業独占体制に衣替えて存続した」[劉 1975, 203]。

このこと自体は台湾における民衆の政治的弾圧とあいまって、決して事実とかけ離れた分析ではなかったと考えられる。

だが、公業と私業を「矛盾対立への関係へと発展」すると考え、しかも台湾は経済発展できないという前提に立って、その論理的帰結として「両者の矛盾対立を止揚し、統一していく支配的資本の生成の必然性」を設定したことは、『分析』モデルの修正、特に、つまり台湾における「公業」、後には「国家」および「政府」が経済発展に果たした役割に関する評価が、後に大きく動いたことの一因となった。現実には、私業は劉教授が想定していたような形で、「矛盾対立を統一していく官商資本が確立する段階で、戦後過程を通じて編成替えされてきた新たな植民地的・半封建的社会経済体制」[劉 1975, 13]を確立しなかった。輸出指向に転じた台湾経済の牽引車は「官商資本」ではなかったからである。このため、『分析』で描かれた台湾像は、すでに1981年には大きく修正される[劉 1981]。

劉教授が対象とした1945年から1965年の台湾を観察して、現在のアジアNIEsの優等生の姿

を予測することは不可能であった。積極的な経済建設投資を促すために台湾を訪れていたアメリカ援助の担当者でさえ、アメリカ議会においても台湾経済の発展は不可能というのが一般的な見解であったと述べている [Jacoby 1966]。とはいえ、『分析』が出版された1975年時点では、すでに台湾は輸出指向工業化へと乗り出しており、劉教授自身も、私業が「当初公業の胎内に寄生して成長し、やがて公業の独占体制を崩し、その対立物へと肥大、転化する」という発展過程をたどってきている」と台湾経済が急成長期に突入しつつあったことは、指摘している。

ところが、「官民二重構造」というタームがはじめて前面に出された『国際経済』誌の論文 [劉 1981] では、かつて「公業」と規定された「国家資本」と「民」の関係は大きく変化する。この論文によれば、戦後台湾の急速な経済発展は「国家資本主義的発展の道を辿った」という点においても、最も代表的なケースである」。そして劉教授は「じつはこの官業主導の経済開発が台湾の場合、結果的にかなりうまく機能して、今日の発展と安定をもたらしている面がある」と1970年代のいわゆる第二次輸入代替工業化を高く評価した。確かに、『分析』で想定されていた「私業」とは、主に上海から移転した紡績資本と土地改革で四大企業を譲り受けた地主勢力であり^(註1)、『国際経済』誌論文で想定されている民間企業、すなわち1965年以降の輸出を主導してきた台湾で中小企業を主体とする民間部門とはその出自が異なる。したがって、民間部門の概念規定において、この時点でまず劉教授は事実即してそのモデルを修正したのである。一方「官業」は、「土着社会の自生的な資本主義発展の芽」をつみとる「足かせ」か

ら、経済開発を主導する存在へと大きくその評価を変えられた。もっとも、この論文においても「台湾における官民企業二重構造の国家資本主義体制が産業構造論理にも、よりすっきりした形を整えてきたのは、むしろ70年代も後半の近年である」という表現が取られ、「公業独占体制」が当初より「開発主義」的な存在であったとは表現されていない^(註2)。

II 「収奪独裁」と「開発独裁」

1998年に劉教授は『分析』を自ら振り返る形で「台湾における恐怖政治下の収奪独裁経済とその反動的性格：1950～65年——開発独裁経済と峻別する視点から——」というタイトルの論文を発表した [劉 1998]。

この論文が書かれた目的は「近年、アジアの経済発展について、政府の役割の重要性が注目され、特に1960年代から80年代までの時期、政治独裁と経済発展は同時平行して進んだ台湾と韓国などのNIEsを新権威主義下の開発独裁経済と規定し、この体制の経済発展への寄与を重く見るあまり、その政治独裁をも正当化し、美化する向きがある」 [劉 1998, 231] ことへの反論であった。具体的には「台湾における国民党専制統治下の恐怖政治、一名『白色テロ』と呼ばれる収奪独裁経済 (Squeeze Economy of Dictatorship) についてその構造とメカニズムの性格規定を再整理し、これを開発独裁経済 (Developmental Economy of Dictatorship) と峻別することにより、開発独裁ないしは開発独裁経済に関する研究を深める一助と」することを課題としている。劉教授は論文の中で「開発独裁」と「収奪独裁」の概念を以下のように規定して、台湾

の経済発展と政治体制に関する議論を展開している [劉 1998, 232]。

「開発独裁を開発指向の独裁と規定するならば、収奪独裁は経済収奪を強行する独裁と規定できよう。両者は独裁政治を護符する点で共通するが、開発独裁は経済開発の成果をもって独裁政治を正当化するのに対し、収奪独裁は経済収奪の物的資源をもって独裁政治を護持する点で両者は基本的に相違がある。」

しかし、そもそも「開発独裁」の概念そのものが、独裁政府が政権維持の限界を克服するために、経済開発というプラスの価値で、政治的独裁というマイナスのイメージの相殺をもくろむタームではなかったのだろうか。劉教授自身、「収奪独裁経済と開発独裁経済の歴史的発展の因果関係について、台湾の場合、前者が後者に先行し、開発独裁経済は収奪独裁経済の矛盾と限界の克服および止揚から生まれたものとみてよい」 [劉 1998, 233] とも述べている。少なくともアジアNIEsに関しては、その政権の成立過程および歴史の変遷からみた場合、まず経済開発という目的がありそのためにやむを得ず政治的独裁体制を敷いたのではなく、先に政治的自由の抑圧がありその正当化のために経済開発政策を採用したと解釈の方が自然である [平川 1994]。

アジア諸国の経済発展と政治体制の関係を考える際に、「経済発展」という成果を前提に考えてしまうことは、危険である。たとえ、劉教授が1965年までの台湾を収奪独裁と規定し、1965年以後を開発独裁と考えることによって、独裁政権による恐怖政治を経済発展によって後

付的に正当化する傾向に歯止めをかけようとしたとしても、この「峻別」は結果的には逆効果ではなかったか。それは、発展しない経済は収奪独裁であり、発展したら開発独裁であるという考え方に結びつく可能性があり、経済発展の成否を、その政府が有能であるかどうかといった非常に狭い議論にとどめてしまう虞があるからである (注3)。

劉教授が、この論文 [劉 1998] で1965年以前の国民党政府による収奪独裁を開発独裁から峻別する要因は、大きく分けて米肥バーターや分糖制など強制買い上げや不等価交換を通じた農民からの収奪と軍事支出を中心とする中央政府の財政構造であった。しかし、米肥バーター制度は、台湾全体の工業化が進展するなかで、農村が急速に衰退し、疲弊する一因となっているという政府内部官僚からの批判を受けながらも継続し、1972年になってやっと廃止されたのである。そして確かに、財政支出に占める国防支出の割合は1960年代半ばから徐々に減少する。だが、このパーセンテージは、なぜ1965年を収奪独裁が開発独裁へと移行した起点と考えるのか、その根拠となるデータではないように観察される。劉 (1998) では、1965年までのデータしか提示されていないので、出所は違うが行政院主計処公務予算局の統計によってより長期的に眺めてみると、財政支出に占める国防支出の比率は1964年の70.9パーセントから、1965年は61.9パーセントと一時的に低下するが、1966年には74.3パーセントに回復している [北波 2003, 179]。その後、漸減はしているが、1972年にやっと50パーセント前後と半分になる程度であり、1980年から40パーセント前後、1985年以降は40パーセント未満となるが、それでも、1999年に

「教育科学文化支出」によって追い抜かれるまで、中央政府財政において国防支出はトップを占めていたのである [行政院主計処公務予算局]。

また、台湾の独裁政権による恐怖政治の期間をどう規定するかという問題がある。本省人で初の国史館館長となった張炎憲教授は、国民党政権による恐怖政治の象徴である「白色テロルがいつ終わったのか、それも意見が分かるところである」としながらも、法制度上は、「(戒厳令解除の) 1987年よりも刑法100条が改正された1992年であると言った方が適切であろう」と述べている [張 2008]。政治的な自由の抑圧は、少なくとも1980年代後半以降まで続いたのである。このように考えると、経済制度および政治制度の変化からも「収奪独裁」から「開発独裁」への転換を明示すること、およびその時期を特定するためにはなおも議論の余地があるといわざるを得ない。

政府にとって、経済開発と反体制的な主張に対する政治的弾圧は次元の異なる営為であり、たとえ経済発展にとって政治的安定が不可欠であったとしても、権力やそれに付随する暴力(警察や軍隊など)による自由の抑圧が経済発展にとって有用であるという論拠にはならないであろう。これは、劉教授自身が経済発展における政府の役割を好意的に捉える開発独裁という概念から戦後初期台湾の政治経済体制(収奪独裁)を峻別しようとした動機でもあったはずである。しかし、その峻別は、果たして意味を持ったのであろうか。後知恵的に分析するならば、収奪独裁と開発独裁は本質的には変わらないのではないのではないかというのが、本論文 [劉 1998] から逆説的に筆者が学んだことである。おそらく、劉教授もこの後は経済発展と政治的

な問題を分けて考えようとされるようになったのではないかと思われる。

Ⅲ 発展後の視点と開発経済学

既述のごとく、劉進慶理論は、1980年代には公業と私業の対立的な二重構造から「官」の主導の有効性を認める連続的な二重構造へと変化した。だが、1998年時点まで劉教授の視点では、1965年以前の台湾における「官」のあり方と1960年代後半以降のそれは、明確に峻別されるべきものであった。ところが、朝元照雄教授との共編著である『台湾の産業政策』(以下、『政策』)の第1章 [劉 2002] では、政府の主導はすでに1950年代から経済計画を主要な手法とする経済政策の実施として、台湾経済の安定と発展に大きく貢献してきたという記述になっている。

「官営独占体制政策の背景には、1つは植民地産業遺制の実態継承があるが、もう1つは孫文の民生主義理念に由来する事情がある。孫文の民生主義は、産業経済について『發展国家資本、節制私人資本』と『耕者有其田』の2つの指針を基本とし、国家資本主義または国家社会主義を志向する要素をもっている。前者の指針がまぎれもなくこの時期の官営独裁政権を正当化する根拠となった。いわば歴史遺制の実態継承と民生主義の国是が結合して産業の官営独占が形成されたのである。だが、1949年以降、台湾をめぐる政治経済事情や国際情勢の急変から、まもなく官営独占体制を崩す事態が生じ始めた。国民党政府の台湾への撤退に伴う大陸紡績産業の移入、農地改革を契機とする四大官営企業の民間払い

下げ、そして巨額のアメリカ援助の影響などの諸要因である」[劉 2002, 6]。

このような前置きの後、経済政策を残された政府文書の文面通り理解すれば、1950年代からすでに「民活」の方向で資本の分配や調整が行われていたとの考えから、1949年を政府による経済開発の始まりとみなすようになってきているのである。また、「経済計画にみる産業政策の主要課題は、幼稚産業の保護育成にあり、現在の用語で表現するならば、まさしく輸入代替産業の育成であった。これは実質的には民営企業の育成であり、アメリカ援助の意向に沿うものであった」とあり、初期の産業育成政策を積極的に評価している。

特に、1948年から53年の「大陸系紡績産業の大挙移入」に関しては「輸入代替性政策と民営企業の育成政策」の一環として保護育成し、「過当競争を防止するため」に新規参入の抑制策がとられたことの効用があげられている。『分析』では、「『大衆消費者の利益を犠牲にして、ひとにぎりの人に暴利をゆるす』紡績資本の『原始的蓄積』機構」^(注4) [劉 1975, 229] と批判された「代紡代職制」は、一種の賃加工方式として、資金不足の厳しい当時の状況のもとで、紡績産業が僅少の資金でもって生産を回復することを可能にしたと評価されるにいった。のみならず、その「結果、紡績産業は急速に生産を拡大し、1958年頃には早くも生産過剰の状態に陥った。国内市場の狭隘性から1960年代、紡績産業は輸出志向への転換に挑み、それに成功して、1980年代まで台湾産業の主導的部門として、経済発展をリードしてきた」と、台湾の戦後初期の紡績産業の保護育成がその後の経済発展に非

常に有効な制度として表現されているのである。

GDPや貿易の統計数値だけを見れば、そのような分析は可能であるかもしれない。しかし、それは『分析』で劉教授自身が批判された、途上国の実態を反映しない分析手法ではなかったのだろうか。もはや途上国ではなくなった台湾にとってそうした議論は不要になってしまったのであろうか。劉教授のかつての指摘は、経済政策には表面上、省籍や政府とのつながりによる区別はないが、実際には「省籍矛盾」と呼ばれる差別待遇が存在したことを示唆していた。ところが、政治的な問題を抜きにして、教科書的に発展の初期条件を並べた場合、そうした色彩は目に見えなくなってしまう。それが、劉理論の台湾発展モデルが大きく変化した一因ではなかろうか。発展後の視点から台湾経済を捉えるならば、確かに、戦後台湾経済は戦時統制的な「上から」のコントロールから徐々に解放され、その過程は急速な経済成長を伴った。経済の開放の過程が今日「産業政策」の形で確認されうる以上、政策を分析すればその有効性が導き出されるのは不自然なことではない。

とはいえ、政策分析だけでは、台湾の経済発展の全貌をカバーすることができないのも事実であり、それだけを提示することはミスリーディングにつながるであろう。表面上の政策目標などからは、その策定に絡んだ様々な人間の思惑やしがらみは見えてこないからである。少なくとも、1965年以前の台湾を知っていた劉教授は、大陸資本に過度の資本蓄積を許した紡績産業への保護政策を、自身の体験から不公正だと感じていたはずである。そうした問題意識は台湾の経済が発展したことによって消えてしまうのであろうか。

また、「大陸反攻」を国是とし、国共内戦の雪辱のために中国へ返り咲くことを目的としていた台湾の中国国民党政府が、その時々必要に応じて、経済の開放、自由化を行ったのは、既述引用カ所で何度も劉教授も書かれているように、援助国アメリカの圧力を受けてのことである。アメリカの強い要請に応じざるをえなくなり、結果的に採用した一連の経済自立化と外資導入などの政策方針についても、『政策』の議論の中では、いつの間にか将来の発展を踏まえた計画的な経済発展への歩みであったかのごとく語られるようになっていった感は否めないのである。

英語でいうDevelopment Economicsには、日本語では経済発展理論と開発経済学の2つの訳語が当てられ、内発的に見える日本語の「発展」という言葉と、政府に代表される機関による「上からの開発」のニュアンスが同じ「Development」という言葉の中に含まれる。両者は、鳥居教授の整理によれば、経済発展にかかわるすべてをそのカバレッジとする「広義の経済発展理論」に対して、「狭義の開発経済学は、発展途上国や最貧後発国をいかにして発展させるかという問題に焦点を絞った場合の呼称」ということになる [鳥居 1993]。

戦後、狭義の開発経済学は「①輸入代替による、②工業化を、③政府のイニシアティブによって追求するという」構造主義アプローチから始まり、1970年代後半には市場メカニズムの再評価に至った。一方、市場メカニズムへの政府の干渉を否定的にのみとらえてきた新古典派開発経済学も、日本やアジアNIEsの台頭によって国家（政府）の役割を重視しなければならなくなった [平川 1994, 169]。こうして、1990年

代には経済発展にとって重要な役割を果たすのは市場か政府か、という二者択一的な論争は影をひそめ、構造主義から出発した従来の開発経済学と新古典派市場主義から出発した新しい開発経済学、両者の間に大きな意味での合意が見られるようになったのである。前者は構造主義的な輸出ペシミズムを廃して輸出指向・貿易自由化政策による開放市場政策の有効性の重視へと転換し、後者は「市場に対して長期的視点から政府が介入することも容認するシステム」としての「開発主義」および「産業政策モデル」を容認したのである。

劉教授が『政策』で採用したのは、構造主義的開発経済学の考え方をベースとして輸入代替政策など政府による国内経済への介入を高く評価する一方で、政府主導の経済開放政策と産業政策の有効性を強調するといった折衷型の発展モデルであった。つまり、劉理論はここで、開発経済学の変容を受容する形で、当時の開発経済学が手本とするような台湾経済発展像を描こうとしたのではないかと考える。

IV 内発的発展への視点？

このように、官民二重構造の上の部分、「官」の姿は変容した。一方、「民」の方はどうか。劉教授の最後の学術論文となった『東アジアの発展と中小企業——グローバル化のなかの韓国・台湾——』の第6章「台湾の経済発展と中小企業問題」 [劉 2006, 以下「中小企業06」と表記] では、輸出の牽引車としての台湾の中小企業に注目し、その特徴と問題を詳細に分析しながら、台湾の経済発展を歴史的に再度、総括されているが、この論文には前作に位置づけ

られる「台湾の中小企業問題と国際分業」[劉 1989, 以下「中小企業'89」と表記]がある。

劉教授は、まず、「中小企業'89」で、「中小企業が輸出と経済発展の主役になっている」[劉 1989, 38] ことを確認しているが、その要因として初期の「大型企業と中小企業の関係は即官営対民営の構図になっていた」[劉 1989, 43] こと、および「巨大な官営企業が基幹産業と金融部門の管制高地を独占する、官民二重構造の特殊な産業構造に規定されて民間において実際にいわゆる大企業が育ちにくい状況にある」[劉 1989, 42] ことを指摘している。そして、中小企業が規模の経済性や制度金融において比較劣位に置かれてきたことを実証し、「中小企業における市場競争の環境は、個別企業にとっては厳しい環境にちがいない」が、「逆説的ではあるが、これこそが台湾中小企業の活力の源泉であり、輸出指向的発展の原動力であるとみることができる」[劉 1989, 55] と分析している。もっとも劉教授は、この輸出指向的発展を手放しに賞賛するのではなく、「台湾の労働集約的中小企業を基盤とした外国商社の国際的問屋制支配でもある」[劉 1989, 59] とし、劉理論の一つの特徴である国際的大資本の経済支配への厳しい批判を展開している。ただし、「中小企業'89」は、外資依存よりもむしろ「一部の輸出は台湾の地場商社が担っている事実」を強調し、台湾の中小企業から「華商資本的性格」が抽出される形で収束している。

続いて、「中小企業'06」では、「戦後初期段階における企業構造の出発点は、(中略)一般的な大企業と中小企業の問題は、官民二重構造の中に埋没されていた。そして、この段階の『中小企業問題』は主として民営企業の未発達な生

成史的な特殊性があり、この点をまず踏まえて、戦後台湾の中小企業問題に接近していく必要がある」[劉 2006, 179] とその前提が説明され、既述の開発経済学の変遷を踏まえて「発展途上国の経済発展に果たす政府の役割が非常に重要であることは周知の通り」であると指摘し、にもかかわらず、「台湾の場合、初期成長段階における政府当局の産業政策は、イデオロギー的政策指針に基づき、大型官営企業の役割の強化、発展を政策的に優先し、中小企業問題は、『無為無策』ともいべき『自由放任』の状態におかれた」[劉 2006, 181] と逆説的効用を「中小企業'89」から踏襲している。そしてまた、日本や韓国の企業発展を「限られた資源と乏しい資本を政策的に大企業の創出、育成に傾斜して配分した(中略)『上から』の発展」であるのに対し、台湾のケースを「下から」の発展過程であると分析する[劉 2006, 203]。そのため「1980年代まで製造業部門において系列的な関係または下請関係の展開が希薄で、企業経営はその大小を問わず独立経営の性格は強い」という台湾中小企業の特徴を説明している。

そして、「中小企業'06」によれば、政府の中小企業政策は1991年によく「自由放任」から「発展支援」へと大きな転機を迎える。台湾の経済発展を牽引してきた中小企業を主役に見た場合の発展モデルは、『政策』における政府の先導または伴走ありきの場合の経済発展モデルの中にどのように嵌め込むことができるのであろうか。「中小企業'06」の後半の論点は、名高い台湾の中小企業が1990年代には二極分化する形で変貌する様相を実証的に描写しており、これは「グローバル化のなかの韓国・台湾」という同書の課題に答えるものになっている。し

かしながら、可能であれば、この官民二重構造と中小企業の生成史に関してもう少し深く、劉教授の見解をうかがいたかったと、願わずにはいられない。「上から」の開発と「下から」の発展は、果たしてどのように絡み合い、「台湾の奇跡」が生み出されたのか。もちろん、筆者の見落としている劉教授の業績の中にそのヒントはあるのかもしれないが、今の段階ではまだ整理がつかないというのが本音である。

いずれにしても、晩年の劉教授はどちらかという開発経済学の視点から台湾を見るように変化し、かつその援用で中国経済の抱える問題も解決できないかと考えていたように見受けられる。そして、台湾と中国の文化的共通性に着目する視点が論文の帰結に現れるようになった。例えば「中小企業'89」の「華商資本的性格」に続いて、「中小企業'06」でも「近年、成長著しい中国沿海地域の民間中小企業の発展事例に、台湾型中小企業のタイプを見出す可能性」が今後の研究課題の一つとしてあげられている[劉 2006, 230]。

劉教授は、1985年に1年間、東京経済大学の協定校で中国北京にある対外経済貿易大学の客員教授をされた。研究業績をみると、このころから中国で著作を発表されることが多くなっている。その後、1996年には中国北京大学経済学院に1カ月、中国対外経済貿易大学に1カ月客員教授として滞在され中国の経済発展と勢いを体感された。こうした体験から、中台経済関係の安定的な発展は中国経済の発展のみならず、台湾の安定と経済発展に役立つことを劉教授は実感していたのではないだろうか。

おわりに

——または「レジスタンス」と
2つのナショナリズム——

最後に、劉教授が様々な言論の場で台湾と中国の「平和的統一」を主張するようになったこと背景には、日本の植民地支配に対する根強い否定観があったことを指摘したい。1931年台湾雲林県に生まれた劉教授は終戦時には14歳であり、多感な時期を植民地の被支配者として過ごした。裕福な家に生まれ、学業にも秀でていた彼は「軍国少年」の優等生となったが、父親から「阿呆だなあ、わたしたちは違うんだ」と一喝されてしまう。この事件は劉教授自身によって、「レジスタンス=抵抗(者)」としての人生の原点の一つとして描写されている[劉 2003]。そもそも、劉教授は、その研究生活の初期から日本の植民地支配下での「開発」や「経済進出」については厳しい批判を展開してきた。1967年に発表された「台湾経済の循環構造」ではすでに以下のように指摘している。

「日本資本主義の特殊性はまさにこの早熟性=後進性にあるといえよう。(中略)一見『見事な植民地政策』といわれた明治官僚の機能的かつ効果的植民地経営の事実は、裏をかえせば、低蓄積の日本資本が国家政策および組織によって補強される必要があったことを物語っている。

しかしながら、公権力への高い依存にもかかわらず、低蓄積の日本資本は台湾経済の支配にあたってそれなりの限界があった」[劉 1967]。

また、2001年8月15日に出版された『「つくる会」の歴史教科書を斬る』に寄せられた一文にはさらにきびしい批判がみられる。まず、第1節のタイトルを「植民地の開発と侵略は同根」とした上で、この文章は以下の2つのパラグラフで締めくくられている。

「日本の台湾軍事占領と抗日武装勢力の圧制過程における日本の台湾民衆に対する無差別虐殺は、現在の言葉で言えば明らかに一つの国家的テロリズムです。この史実は、その後20世紀に起こった中日戦争における南京大虐殺、三光作戦、そして沖縄戦、朝鮮戦争とベトナム戦争における数々の民衆虐殺事件の原点といえます。同時に日本のアジア侵略史の罪状のいま一つの重要な証拠を提示しています。これはまた現在進行している『つくる会』の歴史教科書問題に対する反論の疑問の余地をはさまない根拠でもあります。

最後に、それでも台湾の側になお問題があります。現在の台湾の一部の指導者は、日本の台湾領有と植民地支配を美化し、日本に感謝の意を表しています。現職副総統呂秀蓮は、こともあろうに1995年6月、下関条約100周年の折、わざわざ日本感謝団を組織して下関を訪問しました。その日本に媚びる奴隷根性たるや、台湾人民にとってこれ以上の屈辱はありません。同時に日本植民地支配の辛酸をなめ尽くしたアジア諸国人民の苦難をも冒とくするものであります。これだけは許してはなりません」。

既に見てきたように官民二重構造の原点は、

日本統治時代の日本資産である。したがって、台湾が経済発展を遂げ、しかも、白色テロ政権下でも「上からの開発」が経済発展において有効性を持ちうると認めてしまった劉教授は、その前史である日本の植民地支配までもがその有効性を主張し始めたことに強い警戒心を抱いたに違いない。なぜならば、教授にとってそれはやはり明確に誤った考え方であったからだと筆者は考える。したがって、誤った考え方（日本の「新しい」ナショナリズム）の流布に歯止めをかけたいという研究者としての使命感と、自身の研究がそのように「誤読」されることを避けたいという気持ちがある種の反日的発言（「中華ナショナリズム」）の姿を借りて表出されたのではないかと、現在、劉教授の業績を読み返しながら筆者は考えている。

最後になったが、筆者は、劉進慶教授の学問的業績が、やはり示唆に富み、実証的に非常に重要なことをわれわれに提示するものであることを信じて疑わない。そうである以上、今後とも日本における台湾研究の基本図書として読まれ続けることを望むし、そうなることを確信している。そのときに、もし、劉教授の学問的主張が誤って伝わるようなことがあれば、それは読み手にとっても不幸なことであろう。したがって、今後とも、さまざまな諸先生方のご指導を賜ることで、劉教授の思想により近づくことができれば幸甚と考える。

（注1） 四大企業とは、日本人資産を接收し再編した公営事業のうち、土地改革の補償代わりに株式が民間に払い下げられた台湾セメント・台湾紙業・台湾農林・台湾工鉦の4公司のこと。

（注2） ここでいう「開発主義」とは東京大

学社会科学研究所による『20世紀システム4 開発主義』の序章にまとめられた「工業化の推進を軸に、個人や家族や地域社会ではなく、国家や民族などの利害を優先させ、そのために物的資源の集中的動員と管理を図ろうとするイデオロギー」という定義を、経済発展のために発動している政府、国家機関を想定している[東京大学社会科学研究所 1998, 2]。

(注3) 実際に、長期にわたって台湾の政策顧問を務めた経済学者于宗先教授は、筆者が2007年1月に行ったインタビューに答えて、経済発展における優秀なリーダーの重要性を強調し、「蒋介石と蔣経国は台湾経済を発展させた良い指導者であり、李登輝と陳水扁は経済を停滞させた悪い指導者であった」と説明した。これは現在も当時の政府官僚が、政治の分野における国民党一党支配を正当化する材料となっている。

(注4) 引用内の引用部出所は王作榮「尹仲容先生在経済方面的想法和做法」(『自由中国之工業』第21巻第1期, 1964年1月) 3ページ。

文献リスト

- 朝元照雄・劉進慶編著 2002.『台湾の経済政策』勁草書房.
- 北波道子 1998.「戦後初期台湾における電源開発と工業化——経済発展の初期条件と『開発独裁』——」『現代中国』第72号.
- 2003.『後発工業国の経済発展と電力事業——台湾電力の発展と工業化——』晃洋書房.
- 駒込武 2006.「劉進慶『戦後』なき東アジア・台湾に生きて」『前夜』秋号.
- 佐藤幸人 2007.『台湾ハイテク産業の生成と発展』岩波書店.
- 隅谷三喜男・涂照彦・劉進慶 1992.『台湾の経済——典型NIEsの光と影——』東京大学出版会.
- 張炎憲 2008.「白色テロと高一生」高一生生誕100周年記念国際シンポジウム記念講演.
- 東京経済大学 2003.「劉進慶教授略歴ならびに著作目録」『東京経大会誌』第233号:5-12.
- 東京大学社会科学研究所 1998.『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会.
- 鳥居康彦 1993.「経済発展の系譜と新潮流」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』March:1-17.
- 平川均 1994.「6 NIEsの経済発展と国家」萩原宜之『講座現代アジア3 民主化と経済発展』東京大学出版会 165-194.
- 平川均・劉進慶・崔龍浩編著 2006.『東アジアの発展と中小企業——グローバル化のなかの韓国・台湾——』學術出版会.
- 劉進慶 1966.「台湾工業化の展開」『アジア経済』第7巻第11号:97-117.
- 1967.「台湾経済の循環構造」『経済学研究』(東京大学経済学研究会)第9号:1-13.
- 1972.「戦後台湾経済の構造——公業と私業——」『思想』第576号:26-48.
- 1973.「台湾における国民党官僚資本の展開——国家資本主義研究に寄せて——」『思想』第591号:27-53.
- 1975.『戦後台湾経済分析』東京大学出版会.
- 1981.「強まる官主導の官民二重経済構造——経済発展・安定に効果的機能——」『国際経済』2月号:114-122.
- 1987a.「台湾のニックス的發展と新たな経済階層——民主化の政治経済的底流——」若林正丈編著『台湾——転換期の政治と経済——』東京大学出版会.
- 1987b.「台湾の電子産業と日本企業の進出」佐々木隆雄・絵所秀紀編『日本電子産業の海外進出』法政大学出版局 261-292.
- 1989.「台湾の中小企業問題と国際分業」『アジア経済』第30巻第12号:38-65.
- 1995.「台湾経済体質総体検」高希均・李誠編『台湾経済再定位』天下文化出版公司.
- 1998.「台湾における恐怖政治下の収奪独裁経済とその反動的な性格:1950~65——開発独裁経済と峻別する視点から——」『東京経大会誌』第207号:231-253.
- 2001a.「日本の台湾領有と民衆虐殺——日本の対中侵略戦争における民衆抗日, 三光作

戦および民衆虐殺の原点——」王智新等共編『「つくる会」の歴史教科書を斬る——在日中国人学者の視点から——』日本僑報社 40-47.

—— 2001b. 「中国和平統一的物的基礎——兩岸經貿一体化動態——」劉進慶編『全球華僑華人推動中国和平統一大會・新世紀東京大會論文集』日本僑報社 330-335.

—— 2002. 「第1章 産業組織と産業政策」朝元照雄・劉進慶編著『台湾の經濟政策』勁草書房 3-41.

—— 2003. 「レジスタンスと学問の人生」(わがレジスタンスと学問)『東京經大会誌—經濟学—』(東京經濟大学) 第233号: 13-24.

—— 2006. 「台湾の經濟發展と中小企業問題」平川均・劉進慶・崔龍浩編著『東アジアの發展と中小企業——グローバル化のなかの韓国・台湾——』學術出版會 177-231.

若林正文・大橋英夫・劉進慶共編著 1992. 『激動の中の台湾』田畑書店.

Jacoby 1966. *U.S. Aid to Taiwan: A Study of Foreign Aid, Selfhelp, and Development*. New York: Praeger

〈webページ〉

劉進慶, フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8A%89%E9%80%B2%E6%85%B6>).

行政院主計処公務予算局「歷年中央政府収支概況表」2001年度版 (<http://www.dgbags.gov.tw/dgbags01/90ctab/90c705.htm>) (2001年4月確認).

(関西大学経済学部准教授)